

2024 年度地質相談のまとめ

川畑 史子¹・小松原 純子¹・斎藤 真¹

1. はじめに

地質調査総合センター（以下、GSJ）では、前身の地質調査所時代から、地質に関する相談窓口を設け、地質に関する社会のニーズをつかむ取り組みを続けています(酒井, 2005；川畑ほか, 2024)。

この報告は、産業技術総合研究所(以下、産総研)の技術相談届け出システムに登録された外部からの相談案件のうち、2024 年度に GSJ の職員が対応したものについて分析したものです。2024 年度後半に技術相談届け出システムの仕様が変更されたため、取りまとめの項目が昨年と一部異なります。同様の理由で企業規模や相談者のアクセス方法については取りまとめを行っていません。

2. 2024 年度に地質相談窓口寄せられた相談の件数等

2.1 相談件数と相談者の種別

2024 年度は合計 504 件の相談がありました。過去 3 年間の相談件数は増加傾向にあります(第 1 図)。

相談者の種別は、企業 39 % (169 件)、個人 38 % (167 件)、教育機関 17 % (74 件)、公的機関 15 % (65 件)、放送・出版等マスコミ 3 % (15 件)でした(第 2 図)。

個人による相談件数の伸びは、2023 年度に再開した地質標本館でのイベント「地球なんでも相談」¹⁾によるものです。それを除く個人からの相談数は、3 年間おおむね横ば

いになっています。放送・出版等マスコミ、公的機関からの問合せはこの 3 年間、減少傾向にあります。その一方で、2023 年度から 2024 年度にかけては、教育機関と企業からの相談が増加しました。

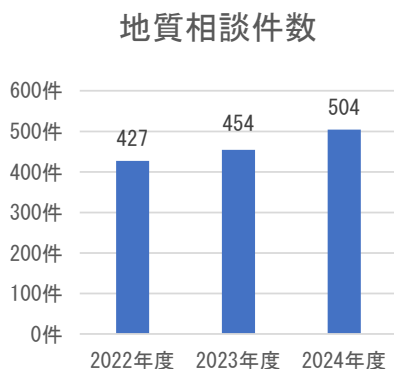
放送・出版等マスコミからの問合せのうち、ブランディング・広報部報道室が扱ったものについては、技術相談届け出システムではなく広報データベースの「取材」に登録されます。広報データベースによると 2024 年度は 79 人(延べ 167 人)の GSJ 職員が約 117 件の取材に対応しています。2023 年度に比べ、対応者は増えていますが、取材の件数は約 190 件→117 件と減少しています。

2.2 相談対応者の人数と所属

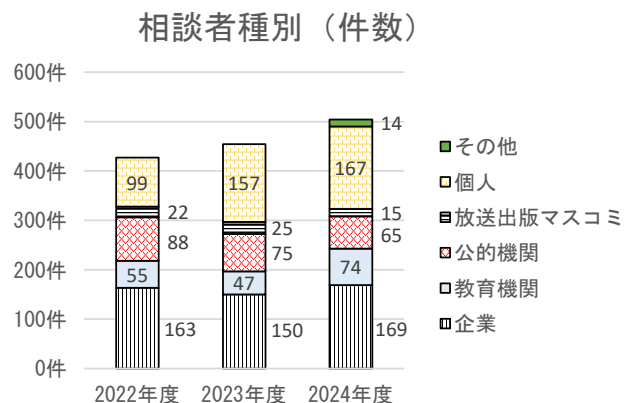
相談対応者は延べ 1061 人でした。内訳は、延べ人数の多い順に連携推進室・研究企画室 34 % (361 人)、地質情報基盤センター 22 % (230 人)、地質情報研究部門 14 % (152 人)、地圏資源環境研究部門 11 % (116 人)、活断層・火山研究部門 8 % (82 人)、他領域・他部署 8 % (80 人)、福島再生可能エネルギー研究所(地熱チーム・地中熱チーム) 4 % (40 人)でした(第 3 図)。

2.3 相談の内容と傾向

個々の相談内容について目的と対象分野の分類を行い、2023 年度と 2024 年度の件数を第 1 表～第 4 表にまとめました。2021 年度まではウェブサイトと出版物に関する



第 1 図 過去 3 年間の年度毎の地質相談件数。

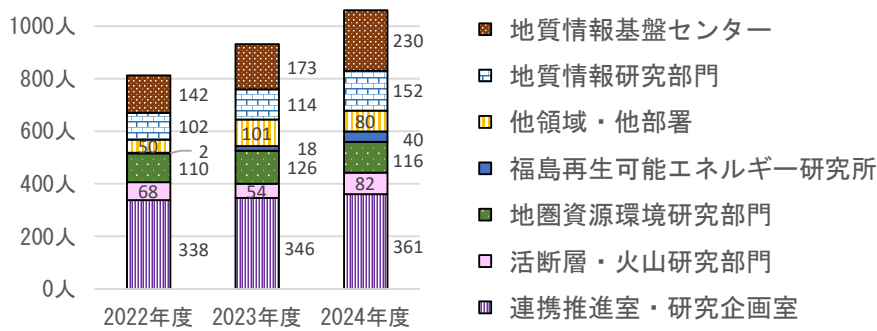


第 2 図 相談者種別。

¹ 産総研 地質調査総合センター連携推進室

キーワード：地質相談，外部連携，2024 年度，社会，ニーズ

相談対応者〔延べ人数〕



第3図 相談対応者(延べ人数)。

質問をそれぞれ別に集計していましたが、重複する部分が多かったため 2022 年度以降は両方を統合して集計しています。

第1表では、相談目的ごとの件数を示します。大分類では「地域地質・地質現象・地球科学図(E)」が全体の 42 % を占め、次に「GSJ のウェブサイトや出版物への質問(A・B)」が多いです(括弧内のアルファベットは分類コードを示す)。

小分類を見ると、「GSJ のウェブサイトや出版物への質問(A・B)」では、「文献の閲覧・複写・定期刊行物の配布関連(Bc)」と「非公開データの問合せ、写真以外の元データ・調査データの入手、試料データの照会(B'd)」が増加しています。

「地域地質・地質現象・地球科学図(E)」では、マスコミによる相談が減少した以外は、全て相談数が増加しています(Eb～Ee)。

このほか、「地球なんでも相談」での鑑定(Ha)、「地球なんでも相談」以外の鑑定・同定依頼、「地質標準試料についての質問・入手希望(Ia)」、「研究者等の情報の照会、連絡希望(Ja)」が増加しています。

なお本稿では、地球科学図とは地図上に地質情報を表したものを指します。地球科学図のうち、元素の濃度分布を示したものが地球化学図です。地球科学図全般に関する問合せは分類コードの E に、地球化学図に特定した問合せは分類コード Ib に分類しています。第2表では、相談者種別と相談目的による分類を示します。これによると相談者種別に関わらず「地域地質・地質現象・地球科学図(E)」及び「GSJ のウェブサイトや出版物への質問(A・B)」が多くなっていますが、個人に限り、「鑑定・分析ほか(H)」が最多となっています。これは前述の通り「地球なんでも相談」によるものです。

2023 年度と比較すると、公的機関・教育機関からの「地域地質・地質現象・地球科学図(E)」に関する質問、企業・教育機関からの「GSJ ウェブサイト+ GSJ 出版物(A・B)」への質問、企業からの「研究者照会・連絡希望等(J)」の3つが特に増えています。

第3表では、相談者種別と相談分野による分類を示します。これによると相談の対象分野は「火山」「地球化学」「地球物理・物理探査」「岩石・鉱物・化石」「リモートセンシング」で 2023 年度より大きく相談数が増加しています。「火山」は公的機関による問合せ数増加が顕著です。「地球化学」は個人からの問合せもありましたが、教育機関からの問合せが増えています。「地球物理・物理探査」は、企業からの問合せが増えています。「岩石・鉱物・化石」については、個人からの相談数が増えており、「地球なんでも相談」の伸びによるものです。「リモートセンシング」は企業からの問合せが増えています。

第4表では、対象分野と相談目的による分類と、分野ごとの連携成立数を示します。相談目的の細分(表の小計部分)に注目すると、企業からの「地域地質・地質現象・地球科学図」に関する相談(Eb)が最も多く(84件)、個人からの「地球なんでも相談(主に鑑定)」(Ha)が72件、次いで個人からの「地域地質・地質現象・地球科学図」に関する相談(Ee)が60件、と続きます。

表の最下部の「連携成立」数は、2024 年度に初めて地質相談を受けた案件のうち、2025 年7月末までに、民間企業・公的機関などとの連携に発展したもので、36件の連携が成立しています。ここでいう連携とは、技術コンサルティングやデータレンタル²⁾などの契約行為を伴うもの、及びアウトリーチ事業への協力(後援、試資料提供、試資料貸与等を含む)、講師依頼の受諾等を指します。分野別に見ると、「海洋地質」の分野で6件の連携が成立し、

第 1 表 相談目的別の件数内訳.

分類 コード	大分類	小分類	2023年度		2024年度	
			件数	大分類 小計	件数	大分類 小計
	A・B	A' a ウェブサイトの動作や不具合	8	93	6	112
		A' d 転載・引用・写真データ希望	29		22	
		A' z その他ウェブサイトや出版内容について	9		10	
		Ba 出版物の購入・入手	15		15	
		Bc 文献の閲覧・複写・定期刊行物の配布関連	24		42	
		B' d 非公開データの問合せ 写真以外の元データ・ 調査データの入手・試料データの照会	8		17	
Ca	C	GSJの活動・イベントについての質問・連絡	6	6	2	2
Da	D	イベント・アウトリーチ・地域振興等協力依頼, それに関する資史料提供依頼	12	12	7	7
Ea	E	a マスコミ（番組制作・出版）	14	172	7	213
Eb		b 企業（連携より情報等入手が主）	66		84	
Ec		c 政策（府省、自治体）	20		30	
Ed		d 学術・教育	15		32	
Ee		e 個人・その他	57		60	
Fa	F	a 企業・研究機関等	7	7	6	6
Fb		b 一般・不明	0		0	
Ga	G	a 企業・研究機関等	27	29	18	18
Gb		b 一般・不明	2		0	
Ha	H	a 「地球何でも相談」（主に鑑定・同定依頼）	56	83	72	94
Hb		b 「何でも相談」以外の鑑定・同定依頼	7		10	
Hc		c 分析・解析・GSJ機器使用の依頼・照会	9		9	
Hd		d 標本寄贈・照会・標本管理など	3		1	
Hz		z その他（薄片技術含む）	8		2	
Ia	I	a 地質標準試料についての質問・入手希望	3	3	13	15
Ib		b 地球化学図関連	0		2	
Ja	J	研究者等の情報の照会、連絡希望	16	16	21	21
Ka	K	他に当てはまらない情報交換・連携希望, 調査依頼等（連携意向が強いもの）	21	21	9	9
Lz	L	その他	12	12	7	7
				454		504

うち 4 件がデータレンタルでした。GSJ が提供するデータレンタル制度の認知度が上がり、非公開データを利用したい企業とうまくマッチングし、短期間での連携につながっています。

このほか、第 1 表～第 4 表に整理した相談の目的・対象分野に関わらず、全ての問合せから GSJ が提供する地質図に関連するものを抽出すると 74 件ありました。このうち 20 万分の 1 シームレス地質図 V2 (以下、シームレス地

第 2 表 相談者種別と相談目的による分類 (比較のために昨年度分も掲載)。

	A・B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	計
2023 年度	GSJウェブサイト +GSJ出版物	GSJ活動・ イベント	イベント等 協力依頼	地域地質・ 地質現象・ 地球科学図	調査・分析 技術、装 置、ソフト ウェア	資源・材料	鑑定・分析 依頼、標本	地球化学 標準試料	研究者照会 ・連絡希望 等	情報交換・ 連携・ 調査依頼	その他	
個人	△ 25	2	1	○ 53			◎ 67		1	2	6	157
企業	○ 18	1	3	◎ 72	5	△ 26	8	2	1	13	1	150
公的機関	◎ 28		△ 7	○ 23	1	1	5	1	△ 7	3		76
教育機関	○ 12	2	1	◎ 17	1	2	3		△ 5	2	1	46
放送出版マ スコミ	◎ 10	1		○ 7					2	1	△ 4	25
計	○ 93	6	12	◎ 172	7	29	△ 83	3	16	21	12	454

	A・B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	計
2024 年度	GSJウェブサイト +GSJ出版物	GSJ活動・ イベント	イベント等 協力依頼	地域地質・ 地質現象・ 地球科学図	調査・分析 技術、装 置、ソフト ウェア	資源・材料	鑑定・分析 依頼、標本	地球化学 標準試料	研究者照会 ・連絡希望 等	情報交換・ 連携・ 調査依頼	その他	
個人	△ 18	2	1	○ 51		2	◎ 82	2	4		5	167
企業	○ 39		1	◎ 85	2	△ 14	8	5	8	6	1	169
公的機関	○ 20		△ 3	◎ 33	1		1	2	△ 3	2		65
教育機関	○ 25		2	◎ 31	1	1	3	△ 6	4	1		74
放送出版マ スコミ	◎ 7			◎ 7							△ 1	15
その他	○ 3			◎ 6	2	1			△ 2			14
計	△ 112	2	7	◎ 213	6	18	○ 94	15	21	9	7	504

◎, ○, △ : 各相談者種別における件数の1・2・3位

第 3 表 相談者種別と対象分野による分類 (比較のために昨年度分も掲載)。

2023 年度	陸域地質	海洋地質	地震・津波 ・活断層	火山	地球化学	地球物理・ 物理探査	岩石・鉱 物・化石	資源・ エネルギー	環境	リモート センシング	その他	計
個人	○ 29	2	13	6			◎ 68	16	1		△ 22	157
企業	○ 29	7	△ 9	5	7	4	9	◎ 68	4	1	7	150
公的機関	◎ 16	5	7	6	1	1	△ 10	△ 10	6		○ 14	76
教育機関	◎ 14	4	1	1	1	1	6	△ 8	1		○ 9	46
放送出版マ スコミ	◎ 8	1	1	2	1		△ 4	1			○ 7	25
その他												0
計	△ 96	19	31	20	10	6	○ 97	◎ 103	12	1	59	454

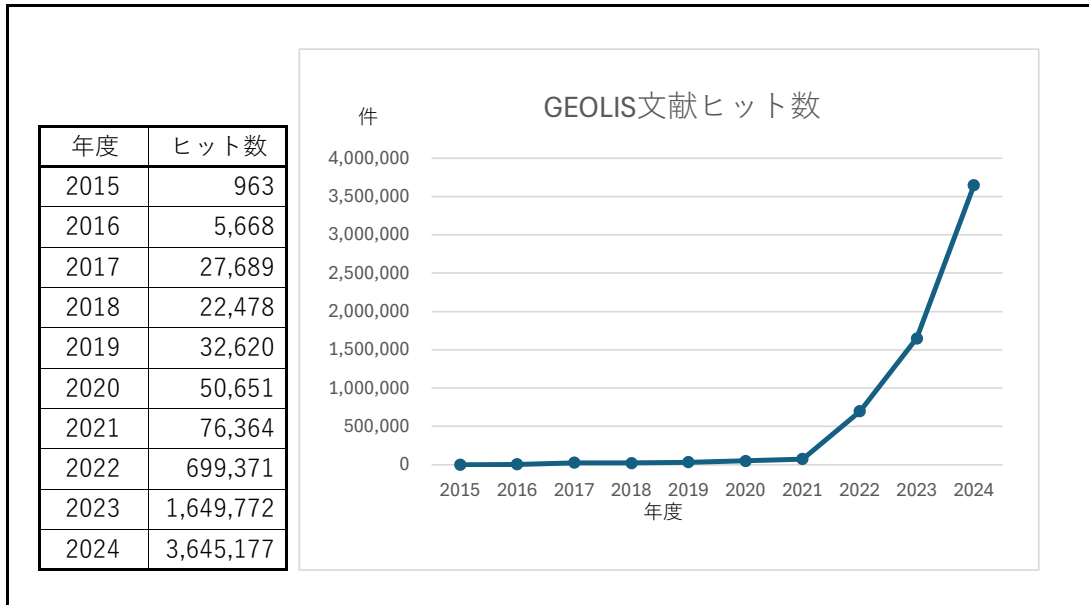
2024 年度	陸域地質	海洋地質	地震・津波 ・活断層	火山	地球化学	地球物理・ 物理探査	岩石・鉱 物・化石	資源・ エネルギー	環境	リモート センシング	その他	計
個人	○ 26	1	△ 14	5	2.5	2	◎ 88	△ 14	1.5		13	167
企業	○ 25	14	12	6	6	11	7	◎ 62	5	6	△ 15	169
公的機関	○ 11	5	5	◎ 13	2	2	6	○ 11	1		9	65
教育機関	◎ 26	1	3	8	7		○ 10	○ 10	1		8	74
放送出版マ スコミ	◎ 6		1	1	1		○ 3				○ 3	15
その他	◎ 4		○ 3	1			1	1	△ 2	1	1	14
計	○ 98	21	38	34	18.5	15	◎ 115	○ 98	10.5	7	49	504

◎, ○, △ : 各相談者種別における件数の1・2・3位

第4表 対象分野と相談目的による分類.

	陸域 地質	海洋 地質	地震・ 津波・ 活断層	火山	地球 化学	地球物理・物理探査		岩石・鉱物・化石			資源・エネルギー（地下水・ハスクレイ）							環境		リモー トセン シング	その他	小計					
						NMR	重力	その他	岩石・ 鉱物・ 石	化石	薄片	標本	その他	ハスク レイ	地下 水	地熱・ 温泉 資源	非金属 資源	燃料 資源	金属資 源				地中熱	その他	土壌 汚染	GCS、 CO2、 CCUS	環境そ の他
2023年度件数	96	19	31	20	10	0	1	5	72	11	5	8	1	28	7	14	19	4	21	6	4	9	2	1	1	59	454
2024年度件数	98	21	38	34	18.5	0	7	8	87	22	2	0	3	18	11	22	6	15	25	1	0	3.5	2	5	7	50	504
GSJウェブ サイト GSJ出版物	A'a ウェブサイトの動作や不具合	3		1					1													1				6	
	A'd 転載・引用（ウェブサイト＋出版物）	12		3	1	1			2	1																2	22
	A'z その他ウェブサイトや出版について	3														1							1		4	10	
	Ba 出版物の購入・入手	8	1	1	1	1				1						1									1	15	
	Bc 文献の閲覧・複写定期刊行物	12		1	3		1		2	1						3	1	8							10	42	
	B'd 非公開データ問合せ	1	8	4				3							1											17	
	Ca GSJイベント																1									1	2
地域地質・ 地質現象・ 地球科学図	Da イベント等協力依頼	1			2																					4	7
	Ea マスコミ	3		1	1					1																1	7
	Eb 企業	12	5	6	5		3	6	3						4	7	6	8	4	1	1	1	2	5	5	84	
	Ec 官公庁	3	3	3	9					1	1			1	3	1		2	2						1	30	
	Ed 教育	12	1	1	6	1				2	1			1	1	1	2	1			1				1	32	
	Ee 個人	18		12	3	0.5		1	8	2					2	2		4			0.5	1	1	1	5	60	
	Fa 調査分析装置（企業・研究機関等）	2																1						1	1	6	
資源・ 材料	Fb 調査分析装置（一般）																									0	
	Ga 資源・材料等（企業・研究機関等）													18												18	
	Gb 資源・材料等（一般）																									0	
	Ha なんでも相談（主に鑑定関連）	1								57	12														2	72	
	Hb 鑑定関連									7	3															10	
	Hc 分析解析									2				1			1	5								9	
	Hd 標準照会									1																1	
地球化学	Hx その他（薄片技術含む）									1																2	
	Ia 標準試料					13																				13	
	Ib 地球化学					2																				2	
	Ja 研究者照会・連絡希望等	4	2	5	1											2		1							6	21	
	Ka 情報交換・連携、調査依頼	1	1		1											3									1	9	
	La その他	2																								5	
	連携成立		4	6	3	1					1	1		1	1	2	1	2	1						2	6	36

※2024年度件数の網掛け部分：2023年度に比べて、2024年度に件数が大きく伸びたもの
※0.5単位のもは、「地球化学図」と「表層土壌評価基本図」にまたがる質問（2分野に案分している）



第4図 GSJ LD の GEOLIS 文献ヒット数の推移。

質図)又は地質図 Navi に関する質問は 28 件あり、地質図 Navi のみの質問は 16 件ありました。また、「都市域の地質地盤図」に関する問合せが 8 件ありました。

3. 全体的な傾向と社会情勢

3.1 文献の閲覧・複写に関する問合せの増加

文献の閲覧・複写・定期刊行物の配布関連の問合せが増加しています(第1表 Bc: 24 件→42 件)。これらの多くは、文献の閲覧・複写に関する問合せです。相談者は、教育機関(大学の図書館含む)と公的機関(国内の図書館・博物館)からが多く、大企業や個人からの問合せもあります。この背景には、GSJ が続けてきた地質情報の整備によりユーザーが地域ごとの論文を探しやすくなったことが挙げられるかもしれません。

GSJ では 1986 年から「地質文献データベース GEOLIS」(現在の「デジタルアーカイブ GEOLIS」)の整備を続けています。また、2016 年には地質情報を LOD(リンクト・オープン・データ)として公開するシステムを「GSJ LD」という名称で公開し、GEOLIS を含めた地質情報を連携可能な利用しやすいデータとして公開しています。第4図に GSJ LD の GEOLIS 文献ヒット数の推移を示します。これによると、2021 年に比べて 2024 年には約 50 倍もヒット数が増えていることが分かります。2021 年から 2022 年にかけて、GEOLIS の検索機能を GSJ LD に実装する機能追加を行ったため、外部の検索エンジンからの利用が増え、問合せ数が

増加したことが推測されます。また、ここ数年の AI 検索アシスタントによる検索の高度化も拍車をかけたと思われます。

最近では、学会誌を紙印刷から PDF 掲載へ変更する学会も増えたため、Web 上で論文 PDF を取得できるケースが増えました。しかしながら、地質分野の文献は何十年前の論文であっても有用性が高い場合が多々あります。計測・解析・分析技術やその解釈は進化しますが、研究対象となる地質の分布は変わらないためです。都市開発以前の情報や、採掘が終了した鉱山の情報等は、むしろ古い文献からしか手に入れることができません。これらの多くは PDF 化されておらず、GSJ しか所蔵していないものもあるため、文献の閲覧・複写に関する問合せ増加につながっていると考えられます。

3.2 都市域の地質地盤図に関する問合せの増加

第4表の企業からの問合せ(Eb)のうち、最も多かったのが陸域地質の 12 件です。うちの 8 件は「都市域の地質地盤図」に関する問合せでした。これは、2025 年 1 月 28 日に発生した埼玉県八潮市内での道路陥没事故³⁾をきっかけに、都市域の地下地質への関心が高まったことが背景にあると思われます。「東京都区部」に続き、2025 年 3 月末には「埼玉県南東部」も整備されたため、2025 年度以降もこの傾向は続くと思われます。

3.3 地震・津波・活断層に関する問合せ

地震・津波・活断層に関する問合せは昨年より増加して

います(第4表:地震・津波・活断層31件→38件)。これは、2024年1月に起こった「令和6年度能登半島地震」について、2024年度にも数多くの報道がなされたことが影響している可能性があります。GSJではウェブサイトにて特集ページを公開し、活断層・火山研究部門を中心に多くの報道対応を行いました(報道対応は別途報道DBにて記録)。地質相談窓口には、この地震に端を発した個人や企業からの10件の問合せが寄せられました。このほか、活断層データベースに関連する問合せも15件ありました。

3.4 火山に関する問合せの増加

火山に関する問合せは20件から34件に増加しています(第3表)。これは、2024年4月1日に活動火山対策特別措置法(活火山法)が改正され、文部科学省に火山調査研究推進本部(通称「火山本部」)が設置されたことに要因があると思われます。GSJでも「地質の日」経済産業省の特別企画で火山に関する展示を行い、GSJシンポジウムでも火山関連の研究発表を行いました。全国的に火山本部関連の広報活動が活発になったことが、写真の提供依頼やイベント展示の監修依頼等の増加につながっているのかもしれない。

3.5 地質標準試料に関する問合せの増加

地質標準試料に関する問合せは、特にJNdi-1(ネオジム同位体標準物質)の入手に関するものが、特に海外の教育機関から多く寄せられました(第3表:地球化学1件→7件)。JNdi-1は海洋循環の研究にも用いられています(堀川, 2023)。小畑ほか(2023)では、「海洋における微量元素とその同位体に関する研究は、2010年代になって大型国際共同研究プロジェクト(国際GEOTRACES計画)にまで発展しており、現在では30か国以上の研究者が参加している」と報告されています。なお、JNdi-1の海外発送は地質調査所時代から行っていたものの、現在は発送を停止しており、2025年4月より、JNdi-1に関する質問は名古屋大学で受け付ける旨が、日本地球化学会ホームページに掲載されています。

3.6 エネルギー資源関連の問合せの増加

「重力」、「地熱・温泉」、「燃料資源」の問合せが増加した背景には(第4表:重力1件→7件、地熱・温泉14件→22件、燃料資源4件→15件)、世界的なエネルギー価格の変動や地政学的リスク(ウクライナ戦争の長期化やイスラエルと周辺国の緊張、外交摩擦の増加など)により、国内資源の活用が重要視されていること、再生可能エネル

ギーが注目されていることがあります。また、燃料資源関連では、「天然水素」をキーワードとする問合せが増えましたが、こちらも次世代のクリーンエネルギーとして注目されるようになったことが背景にあると思われます。

3.7 岩石・鉱物・化石の鑑定相談の増加

岩石・鉱物・化石に関する相談は増加しており(第4表:岩石・鉱物・石72件→87件、化石11件→22件)、その多くは鑑定・同定に関するものです。今年の「地球なんでも相談」では、70件の鑑定・同定を行っており、昨年度より増加しています。また、これ以外にも地質標本館来館とメールでの鑑定依頼が10件ありました。地質相談窓口では、「相続した石や、頂き物の石に価値があるかどうかを調べたい」という相談を受けることも増えていますが、写真での鑑定は不可能なこと、石の価値にはお答えできないことを回答し、年に1回の「地球なんでも相談」をご案内しています。

3.8 リモートセンシングに関する問合せの増加

昨年に比べて、リモートセンシングに関する問合せが増えています(第4表:リモートセンシング1件→7件)。その背景には、2023年6月の「宇宙基本計画」の閣議決定⁴⁾や、2024年度に宇宙航空研究開発機構(JAXA)に創設された「宇宙戦略基金」など、国の宇宙政策の動きが影響していると考えられます。従来、国や大企業が担っていた宇宙産業分野に、スタートアップを含む民間企業の参入がしやすくなったことから、民間企業からの衛星事業やデータ解析に関する相談が増えたようです。また、GSJのウェブサイトでリモートセンシングの利活用事例の紹介を充実させたことも、問合せの増加につながったようです。

3.9 ハスクレイに関する問合せの減少

ハスクレイに関する質問が2023年度に比べて減少しています(第4表:ハスクレイ28件→18件)。これはハスクレイを取り扱う企業がホームページに「購入に関する問合せ先」を提示してくださったためと考えられます。

3.10 非公開データに関する問合せの増加

非公開データに関する問合せは、昨年より増加しました(第4表B'd:8件→17件)。風力発電や沿岸地域の開発のための調査が進んでいることが背景にあります。GSJでは、2024年度に全地連技術フォーラムへのパネル出展やGSJウェブサイト等で「データレンタル」制度の周知を進めており、同制度により複数のデータ提供を行っています。

このほか、活断層データベースについて、非公開のベクトルデータを希望される相談も複数ありました。これらは企業等の DX 化による利用ニーズの増加を反映していると考えられます。

4. 所感

従来から、地質相談窓口には自分の所有する土地ないしこれから購入する土地、販売しようとしている土地に関する相談が寄せられます。地質相談のウェブサイトにも、そのような問合せには民間の地質コンサルタント会社を紹介することがあると記載してあります。しかし、地質コンサルタント会社になじみがない方も多いため、通常は相談者の地域の地質調査業協会を案内しています。一般の方への周知の必要性については業界団体と共有しておく必要があると考えられます。

「地球なんでも相談」には、夏休みの宿題として身近な石を調べてみたい子ども達が多く参加します。子どもの頃の「石への興味」は「地球科学への関心」の入り口です。鑑定眼を持つ研究者の減少についての危惧はありますが、今後もイベントの継続が望まれます。

GSJ がウェブサイト上に公開している地質図 Navi は背景地図の上にシームレス地質図・活断層データベース等の様々な地質情報を重ねて表示できる地質図ビューアであり、引用・転載時にはそれぞれの表示データの出典表記に留意する必要があります。しかしながら、地質図 Navi で何を表示させているかを理解せずに、地質図 Navi のみを引用している例も多く、地質図 Navi の利用時や転載時の留意点について、ユーザーに分かりやすく解説する記事が必要と考えられます。

5. 地質相談を通じた企業との連携

近年、地質相談から企業連携に進むケースが増えていきます。地質相談窓口では寄せられた相談内容に応じて対応可能な研究者を探します。研究者が技術的・時間的に対応可能な場合、かつ民業圧迫にならない場合には、詳しい相談に進めると回答しています。民間企業で対応可能な内容の場合は、前述の通り地質コンサルタント会社（ないしは業界団体）を紹介する方向で回答しています。

産総研・GSJ が持つ技術との連携を希望される企業の方には、面談にて詳しいお話をお聞きしつつ GSJ の技術連携制度（共同研究制度・技術コンサルティング制度・データレンタル制度）をお伝えしています。中には「公的機関な

のに有償ですか」とおっしゃる企業の方もいらっしゃいます。しかし、オープンイノベーションの概念が企業にも浸透しつつあり、技術連携制度を活用される企業が増えています。面談の折には、公的資金の共同獲得のためのアドバイスも行っており、新規事業立ち上げ時に予算獲得から伴走した結果、数年がかりで大きなプロジェクトに育つケースもあります。

地質相談を窓口にして、お互いにメリットのある連携を結び、社会の問題解決の一助になるよう対応して行きたいと思います。

謝辞：本稿をまとめるにあたり、地質情報基盤センターの内藤一樹氏には、GSJ LD に関する資料を提供いただきました。地質情報基盤センターの佐藤 努氏と地質情報研究部門の山本 聡氏と水落裕樹氏には、有益なコメントをいただきました。心よりお礼を申し上げます。

文 献

- 堀川恵司 (2023) ネオジウム同位体比分析による過去の海洋循環研究. 地球化学, 57, 74-92.
- 川畑史子・小松原純子・斎藤 眞 (2024) 2023 年度地質相談のまとめ. GSJ 地質ニュース, 13, 263-268.
- 小畑 元・近藤能子・堀川恵司・高野祥太郎 (2023) 海洋における微量元素・同位体研究. 地球化学, 57, 31-34.
- 酒井 彰 (2005) 地質相談あれこれ. 地質ニュース, no. 613, 60-65.

注釈

- 1) 地質標本館のイベント. 8月の特定の1日に地質標本館で岩石・鉱物・化石や、地質全般に関する相談を受け付け、その場で研究者が回答しています。
- 2) 2023年4月より、GSJでは著作権のない非公表データ（海底や陸上の物理探査データ、ボーリングデータ等）のレンタルを開始しています。
- 3) 八潮市道路陥没事故に関する対応について. 埼玉県下水道局下水道事業課, <https://www.pref.saitama.lg.jp/c1502/news/nakagawa0128.html> (閲覧日: 2025年9月26日)
- 4) 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」について. https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2023/20231102_taisaku.pdf (閲覧日: 2025年9月26日)

KAWABATA Fumiko, KOMATSUBARA Junko and SAITO Makoto (2026) Report on geological consultations in 2024FY.

(受付: 2025 年 8 月 4 日)